

<参考>評価点と評価の目安

5段階評価	<参考>評価の目安(2019年度)	評価の目安(2020年度)
5	当初の計画について極めて順調に事業が進行し、目標を上回る成果が挙げられている	当初の計画について極めて順調に事業が進行し、目標を上回る成果が挙げられている
4	当初の計画について順調に事業が進行し、目標に対して十分な成果が挙げられている	当初の計画について順調に事業が進行し、目標に対して十分な成果が挙げられている
3	当初の計画について概ね事業は進行しているが、一部の事業の進行に遅れがみられ、目標達成には一層の努力が求められる。	当初の計画について概ね事業は進行しているが、一部の事業の進行に遅れがみられ、目標達成には一層の努力が求められる。
2	当初の計画のうち半数以上の目標に係る事業の進行が遅れており、一部の目標や事業について見直しが必要である。	当初の計画のうち半数以上の目標に係る事業の進行が遅れており、一部の目標や事業について見直しが必要である。
1	当初の計画について事業の進行が極めて遅れており、ほとんどの目標について達成の見込みがないため、計画の大幅な見直しが必要である。	当初の計画について事業の進行が極めて遅れており、ほとんどの目標について達成の見込みがないため、計画の大幅な見直しが必要である。

総合評価

総合評価	5 4 ③ 2 1
総合評価の理由	12の取組目標中、5つが評価値4、4つが評価値3、2つが評価値2、1つが評価値1であった。コロナ禍で、イベントそのものが開催できなかったりなど相応の理由があるが、目標達成に至っていないことから上記の評価とした。
備考	特になし

目標ごとの評価

取組目標①	経営マインドを持ち地域活性化に貢献する人材の育成	
活動指標	経営関連科目を含める形で2023年度までに80科目以上の単位互換制度や、市川市の現代社会的課題を扱う共同開発プログラム「市川学C」を通じて、地域活性化に貢献する人材を2023年度までにのべ200人以上育成する。	
具体的取り組み内容	2020年度実績	
1	他の②～④の取組目標に関連する単位互換科目とあわせて、2019年度には5大学で総計40科目を単位互換科目として相互に開放する。以後、毎年2割増し程度ずつ増やして行き、5年後には5大学全体で総計80科目以上を単位互換科目とすることを目標とする。	単位互換科目については、前期・春学期に千葉商科大学・和洋女子大学・昭和学院短期大学で合計40科目を開講する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、和洋女子大学は受け入れ中止とした。東京経営短期大学も開講の予定はあった。後期・秋学期については千葉商科大学・昭和学院短期大学・東京経営短期大学で合計22科目を開講した。和洋女子大学で開講しなかったのは、前期・春学期と同様の理由による。計画していた科目数は目標に達している。
2	今後の具体的協議・調整によって市川市役所及び市川商工会議所の了解を得た上で、市内のNPO法人等関係各機関とも交渉し、共同開発プログラム「市川学C」において、市川市役所および市内のNPO法人をはじめとする市民活動団体の取り組みを見学すると共に、社会課題の解決に向けて「合意形成」や「アセスメント等の方法、ファシリテーションのスキル等を学び、地域活性化に貢献する人材、「地域つながり力」を持った人材を2023年度までにのべ200人以上育成する。	「市川学C」については、千葉商科大学・東京経営短期大学・昭和学院短期大学の専任教員による授業に、市内企業の3コマ、市川税理士会の2コマを加えた15コマの授業を2月22日・25日・3月2日の3日間で行う。新型コロナウイルス感染防止の観点から実地踏査は実施できないが、オンライン授業によって社会課題の解決等のスキルを獲得する講義としていく。受講生は28名である。
評価	5 ④ 3	2 1

取組目標②	ゆとりのある子育て環境の実現と人材の育成			
活動指標	昭和学院短期大学の子育て支援センター等を通じ、子育て環境を知る学習を複数大学間で展開させていくと共に、200名以上の学生に市川市を中心とする地域での就職機会を提供し、地元就職率の向上を図る。			
具体的取り組み内容		2020年度実績		
1	昭和学院短期大学では子育て支援センターを市川市からの委託で運営し、2018年度で10年を迎えた。この子育て支援センターを核として、新たに大学コンソーシアム市川の各大学の保育や幼児教育に関心を持つ学生を受け入れ、子育て環境を知る学習を展開させていく。ただし、受け入れ人数・内容については市川市とも協議の上、決定する。	昭和学院短期大学子育て支援センターを活用して、保育・幼児教育の学生を受け入れる体制は準備できている。しかしながら、緊急事態宣言の発令中は、センターの閉室を市川市より命じられ、宣言が解除された期間においても、利用者数の制限・完全予約制を維持したため、学修の機会を提供することはかなわなかった。今後の利用の緩和にともなって、大学コンソーシアム市川に属する学生の受け入れは行う予定である。なお、オンラインで利用できる教材を、昭和学院短期大学で作成した。今後も、見学が困難な場合はこうした資料の活用も考えたい。		
2	千葉県民間保育振興会の依頼を受けて2017年8月に昭和学院短期大学で実施した、市川市を中心とする千葉県北西部の各保育所との懇談・就職説明会を充実させる。今後は、「大学コンソーシアム市川」として会を運営し、2017年度では110名程度の参加があったが、2019年度には200名を超える学生が市川周辺の保育現場の実態を学ぶと共に、保育の意義を学ぶ機会としていく。	市川市内の幼稚園教諭・保育士を対象としたキャリアアップ講座を企画し、希望講座に関するアンケートを市川市の協力のもと実施した。コロナ感染症の影響により、講座の実施が次年度に延期となった。		
評価	5	④	3	2 1

取組目標③	少子高齢化社会に対応できる地域医療・福祉			
活動指標	医療・看護・福祉関連科目を含める形で2023年度までに80科目以上の単位互換制度や、市川市の現代社会的課題を扱う共同開発プログラム「市川学D」を通じて、市川で進行する少子高齢化社会に対応できる人材を2023年度までにのべ200人以上育成する。			
具体的取り組み内容		2020年度実績		
1	医療・看護・福祉関連科目を含む形で他の①～④の取組目標に関連する単位互換科目とあわせて、2019年度には5大学で総計40科目を単位互換科目として相互に開放する。以後、毎年2割増し程度ずつ増やして行き、5年後には5大学全体で総計80科目以上を単位互換科目とすることを目標とする。	①-1に同じ		
2	今後の具体的協議・調整によって市川市役所及び市川商工会議所の了解を得た上で、市内のNPO法人等関係各機関とも交渉し、共同開発プログラム「市川学D」において、市川市役所および市内のNPO法人をはじめとする市民活動団体の取り組みを見学すると共に、少子高齢化が進行する市川市の現状を踏まえた地域医療・看護・福祉に貢献する人材、「地域つながり力」を持った人材を2023年度までにのべ200人以上育成する。	「市川学D」については、8月25～27日の3日間で5大学の専任教員が教育・保育・福祉に関する授業を行い、女性の活躍を観点とした講義も2コマ行った。新型コロナウイルス感染防止の観点から実地踏査は実施できなかったが、2019年度に見学を行った施設の取り組みについて紹介した。これらはすべてオンライン授業によって行っている。受講生は41名である。		
評価	5	④	3	2 1

取組目標④	現代社会のニーズにあった都市型ビジネスの展開			
活動指標	スポーツビジネスやプライダルビジネス、コミュニティビジネスなど都市型ビジネス関連科目を含める形で80科目以上の単位互換制度や、市川市の現代社会的課題を扱う共同開発プログラム「市川学C」を通じて、都市型ビジネスに対応できる人材2023年度までにのべ200人以上を育成する。			
	具体的取り組み内容	2020年度実績		
1	都市型ビジネス関連科目を含む形で他の①～④の取組目標に関連する単位互換科目とあわせて、2019年度には5大学で総計40科目を単位互換科目として相互に開放する。以後、毎年2割増し程度ずつ増やして行き、5年後には5大学全体で総計80科目以上を単位互換科目とすることを目標とする。	①-1に同じ		
2	今後の具体的協議・調整によって市川市役所及び市川商工会議所の了解を得た上で、市内のNPO法人等関係各機関とも交渉し、共同開発プログラム「市川学C」において、市川市役所および市内のNPO法人をはじめとする市民活動団体の取り組みを見学すると共に、市川市の現状を踏まえたコミュニティビジネスや、スポーツビジネス・プライダル産業など都市型ビジネスに貢献する人材、「地域つながり力」を持った人材を2023年度までにのべ200人以上を育成する。	①-2に同じ		
評価	5	④	3	2 1

取組目標⑤	在留外国人の増加に対応した地域づくりと国際化への対応			
活動指標	市川の伝統産業や伝統芸能の伝承者と在留外国人との交流をはかると共に、CUC International Square等を通じ、異文化交流体験や英語でのコミュニケーション力を高める体験型の学習機会を2023年度までの5年間でのべ5000人以上の利用者に提供し、地域社会の国際化に対応できる人材を育成する。			
	具体的取り組み内容	2020年度実績		
1	⑦も視野に置いた取り組みとして、市川の地元の伝統産業や伝統芸能を伝承している地域住民に講師になってもらい、講座を開く。その際、在留外国人にも参加を呼びかけ、交流をはかる。	コロナの影響もあり、本年度の実績は無し。市川学との重複から部会の変更を検討。		
2	CUC International Squareなどの施設を通じ、異文化交流体験や英語でのコミュニケーションを気軽に体験できる機会を提供する。CUC International Squareの利用者を、大学コンソーシアム市川参加5大学に解放することで、毎年のべ5000人以上の利用者に体験型学習機会を提供し地域社会の国際化に対応できる人材の育成を図っていく。	2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、大学コンソーシアム市川参加5大学へのCUC International Squareの開放は実施しなかった。		
3	今後の交渉・調整によって市川市役所及び関係各機関の了解を得た上で、各大学の留学生・教職員などの人的資源を利活用し、市の配布物や標識の多言語化(特にベトナム語など)への協力を行っていく。	公開講座の英語化を検討、ホームページでの公開を目指すも、コロナの影響で実施せず。		
評価	5	4	3	② 1

取組目標⑥	自然エネルギーの活用・資源リサイクルとSDGsへの貢献				
活動指標	自然エネルギーの活用・資源リサイクルについて市川市との間で協議を開始する(年間で2回以上定期実施)。さらにSDGsへ貢献するため、SDGsについての教育機会を学生に提供することで、2023年度までにのべ400人以上のSDGsに詳しい学生を地域社会に送り出していく。				
具体的取り組み内容			2020年度実績		
1	自然エネルギーの活用・資源リサイクルについて市川市との間で協議を開始する。この分野に関して、大学コンソーシアム市川が果たす役割について早期に明確化する。		新型コロナを受け、協議を開始することはできなかった。今、市川市では環境基本計画の改訂作業が進んでおり、その中でも再エネ等について触れられる見込みとなっている。新年度の新型コロナの状況を踏まえて、市川市との情報共有を進めるのが妥当と考えている。		
2	「SDGs de 地方創生ゲーム」体験会など学生が気軽にSDGsについて学べる機会を年2回以上提供し、2023年度までにのべ400人以上のSDGsに詳しい学生を地域社会に送り出していく。		2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、体験会の開催は見送った。		
評価	5	4	3	②	1

取組目標⑦	地域コミュニティの再生と都市的無関心への対策の立案・実施				
活動指標	共同開発プログラム「市川学C」内において学生と市川市の住民の交流機会を年2回以上提供すると共に、学生が講師となって高齢者にIT機器の操作やSNSの活用を教える講座を開く。				
具体的取り組み内容			2020年度実績		
1	市川の地元の伝統産業や伝統芸能を伝承している地域住民に講師になってもらい、講座を開く。この講座は、共同開発プログラム「市川学C」内において開催し、学生と市川市の住民の交流機会を年2回以上提供する。		市川学Cの開催状況による。		
2	学生が講師となって、高齢者にIT機器(スマートフォンなど)の操作やSNSの活用を教える講座を開く。		新型コロナの影響もあり、行えていない。今後も数年開催は困難と考え、見直しを検討。		
評価	5	4	3	2	①

取組目標⑧	人生100年時代に向けた生涯学習への対応				
活動指標	大学コンソーシアム市川参加5大学の健康、教育、環境、商業など多岐にわたる専門分野を活かし、「いちかわ市民アカデミー講座」をさらに発展させることによって、年間30回以上の市民向け講座を開催して市川市民の生涯学習に対応していく。				
具体的取り組み内容			2020年度実績		
1	千葉商科大学・和洋女子大学・昭和学院短期大学が会場(運営を含む)となる3コースを維持する。各コースの10講座の内1講座、合計3講座に東京医科歯科大学(1講座)と東京経営短期大学(2講座)が講師派遣をする。派遣される講師に関しては、3大学が設定するテーマに応じて派遣する。		新型コロナの影響で今年度は開催できていない。		
評価	5	4	③	2	1

取組目標⑨	地域文化資産の利活用に向けた協働				
活動指標	地域文化資産の利活用に向けた協働活動や共同研究プロジェクトを新たに立ち上げる(新規の共同研究を毎年1件以上)。特に、協働活動を通じて地域文化に詳しい学生を2023年度までにのべ200人以上育成すると共に、共同研究を通じて地域文化について理解を深めると共に、見過ごされてきた地域文化の掘り起こしを行う。				
具体的取り組み内容			2020年度実績		
1	共同開発プログラム「市川学A・B」において、市川市の自然・歴史についての理解を深めると共に、地域文化の活性化に貢献する人材、「地域つながり力」を持った人材を2023年度までにのべ200人以上育成する。		「市川学A」および「市川学B」は開講を計画していたが、新型コロナウイルス感染防止の観点から2020年度は実施を見送った。予定の内容は、当初の目的に充分合致したものとなっている。		
2	今後の具体的協議・調整によって市川市役所及び市川商工会議所の了解を得た上で、市内のNPO法人等関係各機関とも交渉し、市川市役所および市内のNPO法人をはじめとする市民活動団体が主催する各種の地域文化イベントに学生を派遣し、協働して活動させることで、地域文化に詳しい学生を育成する。		コロナ禍にあって、大学コンソーシアム市川として各大学が連携して、地域イベントに学生を派遣することはできなかった。次年度は、オンライン等も含めて参加を前向きに検討したい。		
3	地域文化資産の利活用に向けた共同研究プロジェクト(新規の共同研究を毎年1件以上)を新たに立ち上げ、このプロジェクトを通じて地域文化について理解を深めると共に、見過ごされてきた地域文化の掘り起こしを行う。		地域文化資産の利活用に向けた2大学(和洋女子大学と昭和学院大学)による共同研究『「いちかわ かぞえうた」プロジェクト』を1件採択した。当該共同研究によって、地域文化について理解を深めると共に、地域文化の掘り起こしが可能となると考える。		
評価	5	④	3	2	1

取組目標⑩	都市型災害に強い地域づくりと災害時の相互連携				
活動指標	市川市内の教育機関や医療機関が連携して防災や街づくりに取り組み、共同防災訓練に年1回以上参加する。また、災害に強い地域づくりの一環として、大学コンソーシアム市川に所属する各大学の防災備蓄品の実態を把握し、共同購入について検討していく(検討のための部会を年2回以上実施)。				
具体的取り組み内容			2020年度実績		
1	市川市国府台地区で開催される共同防災訓練に、大学コンソーシアム市川の5大学が年1回以上参加して実施する。		新型コロナウイルスを受け、今年度は共同防災訓練を実施していない。(次年度の開催も、新型コロナウイルスの状況によると想定される)		
2	災害に強い地域づくりの一環として、大学コンソーシアム市川に所属する各大学の防災備蓄品の実態を把握し、共同購入の可能性について検討する(検討のための部会を年2回以上実施)。		8月に部会を開催し、以降はメールによる連絡審議を実施した。部会では検討から一段階進めて、災害時の非常電源(蓄電池)を共同購入した。		
3	主として地域住民に向けて現在行われている「災害危機管理講座」の取り組みを、大学コンソーシアム市川にも広げて、同講座の更なる活用を図っていく。		2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、講座の開催を見送った。		
評価	5	4	③	2	1

取組目標①	都市部女性のキャリアパス構築支援				
活動指標	プラットフォーム内の5大学の女子学生を中心に「女性起業家」を一つのモデルとしてキャリアパス構築の支援事業を進め、毎年80名以上の参加学生を募集する。				
具体的取り組み内容	2020年度実績				
1	今後の具体的協議・調整によって市川市役所及び市川商工会議所の了解を得た上で、一般社団法人千葉県経営者協会市川浦安支部等関係各機関とも交渉し、市川市役所と市川商工会議所、関係各機関と連携し、市川市内の女性起業家に依頼し、5大学の学生を対象にしたキャリア講演会・討論会を開催する。2019年度中に第1回目を開催する。	市川市における女性起業家支援事業の講師である「女性のための経営コンサルタント」を講師に招き、「女性起業家セミナー～自分らしく生きていこう～」を計画していたが、コロナ感染症の影響により延期となった。			
評価	5	4	③	2	1

取組目標②	地域つながり力の素質をもった優秀な学生の確保				
活動指標	地域と教育機関が連携し、より良い教育のあり方を検討するとともに、プラットフォーム形成大学・短期大学が連携した学生募集活動を実施する。さらに、地域の初等教育に対する教育活動支援を毎年開催し、2023年度までにのべ3,000人以上の児童に教育活動支援の機会を提供する。				
具体的取り組み内容	2020年度実績				
1	今後の交渉・調整によって市川市役所及び教育委員会等関係各機関の了解を得た上で、市川市教育委員会、千葉商科大学付属高校、和洋国府台女子高校、国府台高校、市川第一中学校、国府台小学校、筑波大学附属聴覚特別支援学校の関係者による協議会を年1回以上実施する。	<p>会議にて、大学コンソーシアム市川中期計画の1年目進捗報告を行った。コンソーシアムの設立までの経緯と目的・目標説明がされた。また2019年度の活動・評価報告について、12の取組目標・活動指標に対してそれぞれの内容についての説明と活動の進捗状況や成果を挙げた。</p> <p>2020年7月25日(土)に実施した共同FD研修会に触れ、2020年10月31日(土)にも「デジタルサイエンスで市川市の地域課題を解決する」というテーマで共同FD研修会を予定していることの説明を行った。</p> <p>企業とも新たに連携協定を結び、今後は教育面での活動充実を図っていくことについて討議を行った。</p> <p><会議概要> 開催日時:2020年9月14日(月)16:00~17:10 下記出席者にて開催 開催場所:本館6階6-4会議室 出席者:市川市教育委員会教育部教育センター所長 小松崎 聡 和洋国府台女子中学校校長 宮崎 康 千葉県立国府台高校教頭 伊藤 和孝 筑波大学附属聴覚特別支援学校副校長 眞田 進夫 市川市立第一中学校校長 林直也 千葉商科大学付属高校教頭 樽 正人 (大学コンソーシアム市川事務局) 千葉商科大学地域連携推進センター 朽木 量センター長 和洋女子大学広報センター事務室室長 村杉 若穂(会議進行) 東京経営短期大学事務局長 渡辺 広二(Teamsによるオンライン参加) 千葉商科大学入学センター広報セクション課長 野澤 和人</p>			
2	プラットフォーム形成大学・短期大学共同のニーズ調査を実施する。具体的には各大学の3月期~6月期に開催されるオープンキャンパス来場保護者に対してアンケート調査を実施する。	コロナ禍により、オープンキャンパスが中止となり、アンケート調査の実施は行えなかった。			
3	プラットフォーム形成大学・短期大学共同の高校訪問を実施する。2019年度中に市川市内にある高等学校14校(特別支援学校等は除く)の内、10校以上を目標に共同の高校訪問を実施する。各大学のプロモーションだけにとどまらず、大学コンソーシアム市川設立の目的や活動内容等についても説明を行なう。	コロナ禍による非常事態宣言のため、高校訪問を控えたため実施することができなかった。			
4	大学コンソーシアム市川のパンフレットを作成し、それをういて学生募集活動を通年で実施する。高校訪問時やオープンキャンパスで配布し、認知度向上をはかる。	コロナ禍による非常事態宣言のため、高校訪問を控えたため実施することができなかった。			
5	「キッズビジネスタウン®いちかわ(地域の小学生児童や幼児に向けたビジネス教育の一環として、2003年からスタートした市川市教育委員会の後援のイベント)」を毎年開催し、これにプラットフォーム形成大学・短大の教職員・学生がスタッフとして参加し、2023年度までにのべ3,000人以上の児童に対して教育活動支援を行う。	2021年3月に「キッズビジネスタウン®いちかわ」の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、2021年9月に延期となった。			
評価	5	4	③	2	1

アウトカム目標に係る数値

◇プラットフォーム参加大学等の卒業時の平均学生満足度3.5以上(5段階評価)【4.3(5段階評価)】
※4段階評価でアンケートを行っている大学については、5段階評価に換算している。

◇プラットフォーム参加大学等の平均の県内就職率20%以上【41%】